

広島経済大学経済学会

2002年度 第8回研究集会〔2002年12月19日（木）〕報告要旨

1990年代以降の日本経済と不況脱出の道すじ

吉 澤 昌 恭*

1. 20世紀の4大経済思想

単純化の誘^{そし}りを招きかねないことを覚悟の上で図式化を行うなら、20世紀とは次の4派のせめぎあいの時代であった、と言い得るのではないだろうか。

- ①ナチス型社会主義思想の信奉者
- ②市場にはできるだけ手を加えない方が良く考える人々
- ③市場は不可欠だが相当手を加えねばならないと考える人々
- ④ソ連型社会主義の信奉者

第二次世界大戦とは、②、③並びに④の連合軍が、①を打倒した戦いであった、と解釈し得るであろう。冷戦時代には、②と③の連合軍が④と対峙したのである。ソ連型の社会主義が瓦解してしまった今日の状況は、②と③の競争の時代である。

1989年の「ベルリンの壁解放」から1997年の「アジアの通貨・金融危機」に至るまでの時期には、②が③を圧倒する勢いであった。しかし、アジアの通貨・金融危機は、②の勢いを殺ぐに十分なものであった。今日〔2002(平成14)年12月〕、②と③は拮抗しているかのようである。筆者自身は③に与する者である。

2. 古典派経済学、ミクロ経済学、マクロ経済学

(1) 古典派経済学と意図せざる「善き」帰結

社会科学の使命は、人々の行動によって生み出される「何人によっても意図され^なることのなかった帰結」を分析することにある、と筆者は考えている。個々の経済

* 広島経済大学経済学部教授

主体が、利己心に導かれ、自らの利益のみを追い求めたとしても、「見えざる手(市場)」の働きによって、彼らの活動は経済発展という「善き」帰結を生むことがある——これが、スミスが『諸国民の富』で明らかにしたことであった。このようにして、スミスは経済学の礎石を確立したのである。

(2) ミクロ経済学の確立

古典派経済学の価値理論(労働価値説)には重大な欠陥があった。経済学の主流派は1870年代に労働価値説と訣別したのである。新たに登場したのが限界効用理論であった。この限界効用理論と限界生産力理論とをベースにして、1930年代に一般均衡理論が完成された。

(3) マクロ経済学と意図せざる「悪しき」帰結

しかし、1930年代は大量失業と社会不安に苦しめられた時代でもあった。大量失業発生の原因を解明し、不況脱出の処方箋を提示することが、1936年に刊行された、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』の主題であった。

ケインズは、意図せざる「悪しき」帰結というものに焦点を当てている。

個人の観点あるいは個々の企業の観点からすれば合理的な行動が、全体としては、耐え難いような「悪しき」帰結をもたらすことがある。①1人の人間が貯蓄を増やそうとすれば、その目標が達成される可能性は高いが、そのような行動を採る人の数が増えれば増えるだけ、「消費需要の減少 → 有効需要の減少 → 雇用量の減少 → 国民所得の減少 = 貯蓄能力の減退」ということが起って、人々の意図が実現されない可能性が高まって行く。②ひとつの企業が賃金切り下げを梃子にして、自社製品の生産コストの引き下げ・製品価格の引き下げ・製品売上量の増加を狙ったとすれば、その狙いが実現する可能性が高いが、そのような戦略を採る企業の数が増えれば増えるだけ、「労働者の受け取る賃金総額の減少 = 1国全体の消費能力の減退 → 消費需要の減少 → 有効需要の減少 → 財・サービスの売上量の減少」といったことが起って、企業の狙いが実現されない可能性が高まって行く。③過重債務に陥った企業が投資を抑制し借金返済に精を出すというのは合理的な行動であるが、多くの企業がそのような行動に出れば、「投資需要の減少 → 有効需要の減少 → 財・サービスの売上量の減少 = 企業の借金返済能力の減退」といった事態が生じるかもしれない。

3. バブル、財政再建、不良債権処理

(1) バブルの破裂

1980年代後半に、株価と地価が異常に膨張するという「バブル」が発生した。このバブルが1990年代初頭に破裂した。バブルの破裂故に、自己の保有資産の減価に直面した企業は、新たな投資を抑制し、借金返済モードに入ってしまった。

企業からの投資需要減少を相殺して、日本経済がデフレ・スパイラルに落ち込むのを防いだのが政府支出の増加であった。しかし、これは巨額の国債残高累積問題を招来した。

(2) 橋本政権の失策

財政再建に取り組まねばならない、ということを否定できる者はいまい。しかし、1997(平成9)年の、橋本政権下の財政再建の試みは性急すぎた。消費税率引き上げ・特別減税廃止・社会保障負担引き上げ・大型補正予算見送り、といったもののトータルな効果は、日本経済をデフレ・スパイラルに引きずり込む可能性があるほどの規模であった。しかも、この年、タイ・バーツの暴落に端を発する、アジアの通貨・金融危機が発生した。

橋本政権を引き継いだ小渕政権は、財政再建を棚上げにし、景気浮揚に専心し、危機はなんとか回避されたのであった。

(3) 小泉政権の構造改革

小渕政権・森政権を経て、2001(平成13)年4月26日に小泉政権が誕生した。小泉政権の構造改革路線は、①規制緩和、②財政再建、③不良債権の早期処理、を3本柱としているように見える。②はなし崩し的に放棄されつつある。

③が現政権の目玉になったような観があるが、危険なことである。性急な不良債権処理は、不良債権の総額を増やす。

不良債権の意味を明確にしておかねばならない。①債務者が破綻するなどして返済される見込みのなくなっている債権は、明らかに、不良債権である。しかし、②返済されなくなる懸念のある債権が議論に含められるならば、その議論は混乱したものにならざるを得ない。なぜなら、②の額は景気動向によって左右されるからである。「不良債権の早期処理 → 景気後退 → 不良債権の総額の増加」という意図せざる「悪しき」帰結の生じる可能性は非常に高い。

4. 不況脱出の道すじ

企業は社員をクビにできるが、国は国民をクビにできない。従って、景気浮揚のための政策は不可欠である。

投資需要の減退が顕著な今日の日本において、当面は、財政出動を続ける以外に手はない。しかし、今日の財政状態を永久に続けることが不可能なのは誰の目にも明らかである。中期的には、消費需要の増進を図ることが必要であろう。